

にこ・安心』の島づくり構想」では、それぞれの項目について更に具体的な今後取り組むべき項目が列記され、また事例も書かれている。紙面の制限から残念ではあるが紹介を省略するが、それぞれに周防大島の固有の条件を考慮に入れた事業内容となっており、active ageing の観点からも高い評価に値すると思う。

これらの項目が、実際にどの程度高齢者の active ageing, active participation の実現に貢献できるかは、日本全体の経済、社会構造の変化が、将来この地方にどのような形で現れるかによって、また周防大島4町と後援する山口県がどのくらいそのために投資できるかにかかっており、現時点で産業経済についての全くの素人の筆者が論評できることではないが、今後の成果に大きな期待をかけている。

2. 紀南健康長寿モデルエリア計画

つぎに紀南健康長寿推進協議会が作成配布している「紀南健康長寿モデルエリア計画」(げんき夢プラン)の概要版によって、active ageing の考え方がどのくらい取り入れられているか、みてみよう。

1. 心身ともに「健康」を保持、増進するために

- (1) 健康づくり事業の推進
- (2) 健診・相談事業等の充実
- (3) 食生活の改善事業の推進
- (4) 自主的な住民活動の育成・支援

2. 住み慣れた地域で安全に安心して生活するために 内容省略

3. 生きがいに満ちた豊かな生活を楽しむために

- (1) 生涯学習の推進
- (2) 地域人材等の活用
- (3) 生きがいづくりの推進
- (4) 心理的、物理的障壁のない(バリアフリーの)まちづくりの推進

紀南健康長寿モデルエリア計画の場合、active ageing という見地からみると、周防大島のモデル居住権構想と比べて、本来、目的が異なるためではあるが、やや消極的な感がある。古典的な意味での「“健康”長寿」を実現するためにも、active ageing の理念が重要であることを考え、そのような事業を追加することをお考えいただくとよいのではないかと、愚考する次第である。

(前田大作・ルーテル学院大学大学院)

第2部 関係者の事業評価

第1章 専門職・行政職による高齢者モデル居住圏構想事業評価

1 問題の所在

本研究は、昨年度から継続して実施されており、「周防大島高齢者モデル居住圏構想」(以下、高齢者モデル居住圏構想と省略)と総称される地域施策が、公的介護保険制度の実施や地方分権、広域行政の推進という状況のなかで、いかなる課題に取り組み、どのような成果をあげているのかについて、主として福祉領域の動向を中心に評価することがその目的である。

そのため、今年度は福祉、保健、医療等の専門職、行政職による高齢者モデル居住圏構想に対する評価の実態を明らかにするために、大島郡内の専門職、行政職に対する意識調査を実施した。このような専門職調査を我々が企図したのは次のような理由による。すなわち、専門職が地域の高齢者の生活に密接に関係しており、安心感のある生活を地域社会において継続するにあたって、重要な役割を果たしていることはあらためて指摘するまでもない。したがって、マクロな地域施策としての高齢者モデル居住圏構想を、日常の住民(高齢者)生活に対して媒介する機能を担う機関、人材として、これらの専門職を位置づけることができよう。そこで、こうした専門職の評価水準を把握することによって、高齢者モデル居住圏構想の地域社会への波及のプロセス、また円滑な展開と効果を促進するにあたっての課題等の解明を意図したものである。

その際、同様の地域施策が実施されている三重県紀南地区においても並行して同内容の意識調査を行った。

以下では、まずこれまでの研究の経緯をごく簡単に整理し、今年度実施された意識調査の概要を紀南地域との比較も含めて示したうえで、高齢者モデル居住圏構想に基づいて展開された各種事業に対する大島地域の専門職のモラルの実態を明らかにすることとしたい。

2 研究の経緯

本研究は、高齢者モデル居住圏構想に対して、利用者側の観点を重視した評価手法の開発とその実効性の確認を目指しており、三年度にわたる研究計画に基づくものである。初年度にあたる昨年度は高齢者モデル居住圏構想に関連する各種事業プログラム、保健・医療・福祉サービスなどの現状について、基礎的な資料、統計、先行する各種報告書などの収集を行った。あわせて、高齢者モデル居住圏構想の関係者(自治体職員、各種団体・機関職員、介護支援専門員、介護サービス事業者など)に対して、聴取調査を実施した。さらに、地域住民を対象とした高齢者モデル居住圏構想の認知度、事業への参加程度、事業の必要性、地域の将来展望などを設問とした調査を実施した。なお、これらの調査研究は、山口県立大学地域共同研究センター受託研究事業として、山口県立大学社会福祉学部および看護学部のスタッフを中心とし、さらに学外の福祉社会学研究者の協力も得て実施された。

これらのメンバーによる調査研究は、次のような成果として報告書（小川他 2002）にまとめられた。まず、『元気・にこにこ・安心の島づくり構想』の概要（坂本俊彦）として、高齢者モデル居住圏構想の基本計画書である『「元気・にこにこ・安心」の島づくり構想 こんな周防大島をつくりませんか』に示された多様な事業内容の全体像が詳細に整理、分析された。これによって、高齢者モデル居住圏構想が開始された 1998 年前後の状況が浮き彫りにされ、当初の理念や目標がいかなる変容を遂げていくのかを確認するための基礎的な資料となっている。

また、「周防大島高齢者モデル居住圏構想におけるリハビリテーション関連事業からの検討」（田中マキ子）では、いわゆる「元気」高齢者の生活を支援するにあたって重要な活動であるリハビリテーション事業の現状と課題が整理される。保健、医療領域から高齢者モデル居住圏構想への接近である。この研究は、今年度さらに調査対象を拡大して実施されている。

さらに「周防大島高齢者モデル居住圏構想と過疎高齢社会の福祉」（草平武志）では、まず過疎高齢化という制約条件下における高齢者の生活支援に際して、介護保険に代表される公的サービス供給と、「元気」高齢者に対する介護予防との連携を図ることが必要であることが示される。そしてこれらをふまえ、とりわけ住民による自発的な活動と高齢者モデル居住圏構想との接点をめぐる分析が展開されている。

最後に、「モデル居住圏構想の認知度」（高野和良）では、限定的ではあるが、住民を対象とした高齢者モデル居住圏構想の認知度、事業（行事、イベントを含む）への参加程度、事業の必要性、地域の将来展望などを設問とした調査が実施され、基礎的な分析が行われている。事業名称としての高齢者モデル居住圏構想の認知度は低いものではないが、展開された個別事業の認知度には大きな差が認められること、また希望的な将来展望を有する人びとの方が、事業の必要性を認めていることなどが明らかとなった。

これらの調査研究に加えて、高齢者モデル居住圏構想を分析する際に必要な参考資料として先行研究が再整理された。一例として、1999 年から 2000 年度にかけて山口県立大学地域共同研究センターで実施された研究プロジェクト報告より、「離島における高齢者の生活支援」（草平武志）の再検討を実施した。山口県防府市野島という大島郡よりも小規模な離島における保健、福祉の連携による総合的な高齢者支援体制の形成にあたって考慮すべき問題点が整理されており、高齢者モデル居住圏構想における保健福祉の連携を検討する際に参照されるべき研究であることが明らかとなった。

3 調査の概要

3.1 調査対象機関等の概要

以上の調査研究をふまえて、大島郡内の保健、医療、福祉専門職、および役場職員などの行政職に対する意識調査を実施した。その際、高齢者モデル居住圏構想と類似する地域施策が展開されている三重県紀南地域との比較を行うこととした。

各地域の調査票の配布対象機関等は、以下の通りである。大島地域においては、郡内の福祉、保健施設をほぼ網羅している。しかしながら、紀南地域で対象となっている NPO 組織、民間営利事業者等は対象から除外されている。NPO の果たす役割は重要なものがある

ため、さらに追加調査などを予定している。また、回答者はこれらの諸機関に所属する公

調査対象機関、施設など	配票数
大島郡広域連合	6
モデル居住圏事務局	3
町行政	4
久賀町	28
大島町	32
東和町	25
橋町	2
町社会福祉協議会	54
久賀町	19
大島町	18
東和町	
デイサービス油田苑、山王苑、和田苑	
橋町	
特別養護老人ホーム	27
やまびこ苑	38
ほのぼの苑	48
白寿苑	25
オレンジ苑	1
居宅介護支援事業所	16
養護老人ホーム	8
寿楽園	8
軽費老人ホーム	29
慈光荘	21
知的障害者施設	28
山口県たちばな園	28
さつき園	13
救護施設	4
愛和苑	2
在宅介護支援センター	2
やまびこ苑在宅介護支援センター	2
大島町在宅介護支援センター	
東和町在宅介護支援センター	
橋町在宅介護支援センター	
介護老人保健施設	28
やすらぎ苑	25
さざなみ苑	92
病院	41
大島病院	71
大島中部病院	4
大島東部病院	2
訪問看護ステーション	4
大島町訪問看護ステーション	2
大島国保訪問看護ステーション	1
高齢者生活ホーム	2
和田苑	6
しらとり苑	6
デイサービス	6
福寿苑	6
いこい苑	6
高塔苑	6
文殊苑	特養に含む
白寿苑	社協に含む
油田苑	社協に含む
山王苑	社協に含む
和田苑	社協に含む
オレンジ苑	3
しらとり苑	3
生きがいデイサービス	3
生きがいデイサービス	1
かんころ楽園	8
久賀高校福祉科	13
久賀高校福祉科	7
県関係機関	780
大島社会福祉事務所	
大島支所	
合計	

務員を含む医療保健専門職、福祉関係専門職、事務職員などである。

表 紀南地域調査対象機関等		配票数
調査対象機関、施設など		
紀南介護保険広域連合		13
県民局保健福祉部		27
市町村行政	熊野市福祉事務所	16
	熊野市保健センター	18
	御浜町保健福祉課	5
	御浜町保健福祉センター	6
	紀宝町保健福祉課	8
	紀宝町保健センター	13
	紀和町福祉課	5
	紀和町保健センター	5
	鶴殿村福祉衛生課	5
	鶴殿村保健センター	3
社会福祉協議会	熊野市	20
	御浜町	14
	紀宝町	25
	紀和町	14
	鶴殿村	10
特別養護老人ホーム	たちばな園	10
	エイジハウス（併設グループホーム）	40
	熊南（併設身障療護施設）	40
	宝寿園	30
養護老人ホーム	松涛園	5
知的更生施設	紀南ひかり園	9
障害者作業所	さんさんワーク	2
	あゆみ作業所	2
介護老人保健施設	むつみ苑	10
	きなん苑	10
病院	町立板屋診療所	3
	公立紀南病院	5
訪問看護ステーション		6
介護保険事業者	NPOみんぐるの会	1
	NPOおもいやり	5
	有限会社みえ介護	3
	有限会社みつわ	3
	グループホームみやき	4
	訪問リハビリテーション尾呂志診療所	3
	訪問看護相野谷診療所	2
合計		400

これらの調査対象機関に対して、以下の通り意識調査を行った。調査票の配布回収にあたっては、山口県大島社会福祉事務所、紀南健康長寿推進協議会のご協力をいただいた。また、調査票の返送は郵送を利用したが、両地域とも7割を超える回収率となった。

本報告書の末尾には、大島地区、紀南地区双方の単純集計表および自由回答部分の集約表も併せて示した。なお自由回答の集約表については、1) 基本的には、記入された内容を忠実に記載したが、施設名称などが特定される可能性がある場合には、最小限の修正を行った。また、ごく単純な誤字、脱字などについても可能な範囲で加筆修正を行った。また、

2) 各回答の番号は、整理の都合のため、調査票が返送された順に機械的に番号を付したものであって、回答者個人が特定されるものではない。

調査の概要

実施時期 2003年1月・2月

調査方法 各機関別に配付、各回答者から郵送による返送

対象 両地域ともに保健、医療、福祉関係機関専門職

配票回収数 大島地域：配票780票、回収550票、回収率70.5%

紀南地域：配票400票、回収322票、回収率80.5%

3.2 調査対象者の基本的属性

先に述べたように本調査は、各地域の保健福祉専門職、行政職に対して実施されたものである。以下では、大島地域と紀南地域といった地域別に、調査対象者の属性について簡単に整理しておきたい。

1) 性別

両地域とも、女性中心である。大島地域では女性の割合が7割(68.4%)に迫っている。すでに多く指摘されていることであるが、福祉、保健の専門職は女性によって担われている実態をここでも確認することができる。

2) 年齢構成

ここでは年齢構成を便宜的に「30歳未満」「30歳以上40歳未満」「40歳以上50歳未満」「50歳以上60歳未満」「60歳以上」といった5区分に設定した。

両地域ともに、「40歳以上50歳未満」の割合が最も高くなっているが、他の年齢区分との差はそう大きなものではない。いずれの年齢区分においても20%程度の割合を占めていることがわかる。

3) 居住地および居住歴

居住地は両地域ともに、調査対象機関の配置と対応した分布を示しているようである。もちろんこれは、ほぼ実際の人口規模の水準にも合致するものである。

また、居住歴をみると、両地域ともにいわゆる土着層の割合が高いことがうかがえる。「ずっとこの地域で暮らしている」と「子どもの時からずっと住んでいる」の合計は、大島地域で18.0%、紀南地域で23.9%であった。さらに「2年以上よそに出たが、Uターン」といった、いわゆるUターン層は大島地域で39.5%であり、紀南地域では49.1%と5割に迫る割合を示していた。先の土着層の割合を加えると、大島地域で57.5%、紀南地域で73.0%となった。

両地域ともに、過疎地域を抱えているが、過疎地域における就労先として、保健福祉領域が大きな存在感を持っていることをうかがわせる結果といえよう。この結果は、重要であり、今後さらに詳細な検討が必要であると思われる。

表 大島、紀南地域の各属性の比較

		大島地域	紀南地域
問1 性別	男性	30.7	38.2
	女性	68.4	61.8
	欠損値	0.9	0.0
問2 年齢	30歳未満	22.4	22.0
	30歳以上40歳未満	20.2	22.4
	40歳以上50歳未満	25.5	26.7
	50歳以上60歳未満	24.4	25.2
	60歳以上	5.8	3.4
	欠損値	1.8	0.3
問3 居住地	大島町	29.6	
	久賀町	16.9	
	橘町	22.7	
	東和町	17.1	
	その他	12.5	
	欠損値	1.1	
			40.1
	熊野市		24.5
	御浜町		18.6
	紀宝町		6.5
	紀和町		6.2
	鶉殿村		4.0
	欠損値		
	問4 居住暦	ずっとこの地域で暮らしている	16.4
子どもの時からずっと住んでいる		1.6	3.1
転居してきた		12.9	9.0
結婚を機に来住		13.5	11.5
2年以上よそに出たが、Uターン		39.5	49.1
その他		14.2	5.3
欠損値		2.0	1.2
問5 居住地	周防大島地区に居住	86.2	
	その他の地域に居住	12.4	
	欠損値	1.5	
			95.0
	紀南地区に居住		3.1
	その他の地域に居住		1.9

		大島地域	紀南地域
問5-1 居住年数	5年未満	11.1	9.0
	5年以上10年未満	8.9	6.2
	10年以上20年未満	12.4	13.0
	20年以上30年未満	22.0	28.6
	30年以上40年未満	13.1	17.4
	40年以上50年未満	11.5	9.9
	50年以上60年未満	5.5	9.9
	60年以上	1.1	0.6
	欠損値	14.5	5.3
問6 血縁者居住の状況 (いるとした者の割合)	配偶者	44.2	55.0
	父親	36.0	47.5
	母親	52.9	66.8
	祖父	4.0	8.1
	祖母	14.9	22.4
	きょうだい	26.5	40.4
	息子	25.1	34.5
	娘	26.0	28.3
	孫	3.8	4.3
	婿・嫁 その他の親戚	3.3 36.7	3.7 47.2
問7 職業	事務職（役場などの公務員）	12.7	17.4
	事務職（民間施設事務職員）	3.6	3.7
	医療・保健専門職（公務員も含む）	30.9	18.3
	福祉関係専門職（公務員も含む）	43.3	50.3
	その他	7.3	9.3
	欠損値	2.2	0.9
問8 職歴年数	3年未満	19.5	25.8
	3年以上5年未満	16.9	18.6
	5年以上10年未満	25.3	23.0
	10年以上20年未満	20.9	18.3
	20年以上30年未満	12.0	8.4
	30年以上 欠損値	3.6 1.8	5.0 0.9
問9 役職の有無	役職あり	25.3	35.7
	役職なし	72.7	63.0
	欠損値	2.0	1.2
大島地区 n=550	気南地区 n=322		

4) 居住地および居住年数

大島地域で、大島地域外に居住しているものの割合が1割(12.4%)を超えているが、いずれにせよ9割近くが地域内に居住し、就労していることがわかる。

また、居住年数についても、先に指摘したように土着層、Uターン層の割合が高かったことから、居住期間が長期に及ぶものの割合が高くなっている。

5) 血縁者居住の状況

繰り返すが、両地域とも対象者の多くは、土着層が中心である。そのため血縁者の居住状況についても、地域内における親族ネットワークの広がりを推測させる結果となった。

6) 職業

対象者の職業についてみると、両地域ともに「福祉関係専門職(公務員も含む)」(大島地域43.3%、紀南地域50.3%)の割合がもっとも高くなった。もちろん、この割合は、各地域の正確な職員数などを反映するものではないが、本調査の結果を分析する際に、考慮すべき情報であることはいままでもない。

7) 職歴年数

職歴年数については、先に示した年齢構成の結果が均等であったことを反映して、両地域ともに短期間(5年未満)の職歴の割合が4割程度を占める結果となった。もちろん、現職が初職であるかどうかは不明であり、転職経験者が多く含まれていることが想定されるため、短期職歴者が必ずしも青年層であるとは限らない点には、注意が必要である。

8) 役職の有無

役職の有無では、両地域ともにおよそ7割が役職についていないことがうかがえる。専門職の勤務条件の問題は、ここでの課題ではないが、必ずしも良好ではない場合が認められる実態についての配慮は必要であろう。

付記:

調査票の配付などの実査にあたっては、山口県大島社会福祉事務所、紀南健康長寿推進協議会の多大なご協力とご援助をいただいた。厚くお礼を申し上げたい。

また、調査データの入力作業などは、山口県立大学社会福祉学部学生(伊藤彩、末広裕子、林文子、柳瀬由加、山本佳奈、米澤美保子、池田由佳)の協力を得て行われた。

(高野和良・山口県立大学社会福祉学部)

参考文献

相川良彦 2000『農村にみる高齢者介護 在宅介護の実態と地域福祉の展開』川島書店

長寿社会開発センター 1997/1998『平成8/9年度 沖縄長寿総合調査報告書I/II』長寿社会開発

センター

Esping-Andersen, Gøsta, 1990, *The Three Worlds of Welfare Capitalism*, Oxford: Basil Blackwell,
(=2001、岡沢憲英・宮本太郎監訳、『福祉資本主義の三つの世界』ミネルヴァ書房)

直井道子 2001 『幸福に老いるために 家族と福祉のサポート』勁草書房

小川全夫 2002 『高齢者モデル居住圏構想の評価研究 平成13年度 総括研究報告書』

染谷淑子 1997 『過疎地域の高齢者』学文社

高野和良 2002c 「農村高齢化と地域生活構造の変動」『年報村落社会研究』第38集、109-135頁

Walker, Alan and Maltby, Tony 1997 *Ageing Europe*. Buckingham: Open University Press.

第2章 高齢者モデル居住圏構想事業と専門職・行政職のモラル

1 問題の所在

「高齢者モデル居住圏構想」は、厚生行政を中核とした大島郡4町を対象とする地域政策である。したがって、その評価は、まず第一に、高齢者を含む当該地域住民の生活環境がどのように改善されたか、といった観点からなされるべきであろう。

しかし、生活環境の改善は一朝一夕になしえるものではない。政策対象となっている地域住民自身はもちろんのこと、かれらを励ましその活動を下支えする役割を担う、当該政策関連専門職・行政職が、ねばり強く取り組みを続けていくことによって、初めてその成果が現れるのである。

このように考えると、地域政策を評価する観点として、政策・事業に対する専門職・行政職のモラルを取り上げることの意義が明らかとなる。すなわち、かれらのモラルを維持できない政策や事業は、長続きせず、また続いたとしても中身のない空疎なルーティンワークとしていたずらに人的・物的資源を浪費するものになりかねない。政策や事業が実質的な成果をあげるためには、事業に従事する専門職・行政職のモラル（事業への意欲）への配慮が不可欠であり、それは政策や事業そのものに対する評価の重要な構成要素をなすものと考えられるのである。

そこで本章では、「高齢者モデル居住圏構想」に関する意識調査の結果から、同構想の下に展開された各種事業に対する、大島郡の（医療保健福祉）専門職・行政職のモラルのありようを探ってみることにしたい。

2 分析枠組の提示

2.1 評価対象事業の概要

本章で評価対象としてとりあげるのは、「高齢者モデル居住圏構想」の中核として位置づけられている、「元気・にこにこ・安心の島づくりフェスティバル」「高齢者モデル居住圏UJIターン」「周防大島すこやかほほえみネット」「生涯現役就労施設整備調査研究」の4事業である。それぞれの概要は以下に示すとおりである。

1) 元気・にこにこ・安心の島づくりフェスティバル開催事業

目的：大島郡4町が共同開催することで、大島郡住民の一体感を強める。

概要：平成12年より夏期に年1回開催。4町にゆかりの深い「ハワイ」をイメージし、4町の特長である「健康・長寿」をテーマにフラダンスコンテスト、健康教室その他の各種イベントを開催している。

2) 高齢者モデル居住圏UJIターン促進事業

目的：周防大島に関心を持つ者や周防大島出身者の、大島地域へのUJIターンを促進し、地域の新たな担い手を確保する。

概要：大島の生活や産業等が体験できる「高齢社会体験ツアー」を平成11年度より不定期に年2～3回開催。また、UJIターン希望者へ空き屋の紹介・斡旋などを行う「「空き家」情報有効活用システム運用事業」や、有給農地を活用した園芸サロン（協労農園）の開設を柱とする「UJIターン基地づくり事業」などを平成14年度より行っている。

3) 周防大島すこやかほほえみネット関連事業

目的：住民サロン活動を支援したり、職域からのボランティアを募り斡旋することなどを通して、高齢者の生活を支援するボランティア活動を活発にする。

概要：平成10年度から11年度において、住民サロンの先進地視察（豊北町）やリーダー研修会などを行う。また、平成13年度から14年度においては、地域内の事業所や企業等で構成する「周防大島すこやかほほえみネット会議」の設置や、企業と4町社会福祉協議会よりなる「周防大島ボランティア活動推進協議会」の設置などを行い、ボランティア斡旋の体勢を整えている。

4) 生涯現役就労施設整備調査研究事業

目的：周防大島の特色を生かした新たな特産品の開発や、それら特産品の生産に必要な施設の設置を通して、高齢者の健康づくり・生きがいづくりを促進する。

概要：平成13年度に、新たな特産品の開発のためのワークショップを開催し、そこで提案された企画について公開審査会（オーディション）が開催され、「かいもち」「エイじゃないか」を優秀特産品として選定。「かいもち」については、試作品作成・販売による需要調査を経て、平成14年度に「かいもち製造施設」を整備し販売を開始している。

2. 2 モラル測定尺度

回答者のモラルを測定するために採用したのは、以下の2つの質問項目である。

1) 事業の必要性

これは、「（事業目的を達成する手段としての）必要性を実感できない事業に対して、モラルを維持することは難しい」、という前提に基づくものである。回答者には、「この取組みは、～という目的のために必要なものだと思いますか」という質問の下、「全くそう思う」「どちらかといえばそう思う」「あまりそう思わない」「全くそう思わない」の4件法でたずねている（問17、問24、問31、問38）。ちなみに、今回の調査では「高齢者モデル居住圏構想」の中核となる4事業を対象としているが、それぞれの事業は異なる目的を設定しているため、質問文の「～」には事業ごとに異なる目的内容が示されている。

2) 事業の成果

これは、「従事しても成果を実感できない、あるいはできそうにないと感じられる事業に対して、モラルを維持することは難しい」、という前提に基づくものである。回答者には、4つの事業それぞれについて、「この取組みによって、大島郡住民の一体感が強まっている、あるいは強まりそうだと思いますか」（問18）、「この取組みによって、地域の新たな担い手が増えている、あるいは増えそうだと思いますか」（問24）、「この

取組みによって、ボランティア活動は活発になっている、あるいは活発になりそうだと思いますか」（問32）、「この取組みによって、高齢者の健康づくり・生きがいづくりが促進される、あるいは促進されそうだと思いますか」（問39）、という質問の下、「全くそう思う」「どちらかといえばそう思う」「あまりそう思わない」「全くそう思わない」の4件法でたずねている。

2.3 必要性／成果の認識に影響を与える要因

本章の目的は、専門職・行政職のモラルを、各種事業の必要性やその成果に対する認識から明らかにすることにあるが、認識のあり方は、回答者の属性によって一定の傾向が存在すると考えられる。そこでこれを明らかにするために、質問項目のなかから8つの変数を取りあげ、これらと必要性や成果に対する認識との関連を検討することにした。採用した変数は、①性別、②年齢（「30歳未満」「30歳以上40歳未満」「40歳以上50歳未満」「50歳以上60歳未満」「60歳以上」の5段階に層別化）、③居住年数（「5年未満」「5年以上10年未満」「10年以上20年未満」「20年以上30年未満」「30年以上40年未満」「40年以上50年未満」「50年以上」の7段階に層別化）、④移動歴（「移動経験あり」「移動経験なし」に2値化）、⑤職種（「行政職」「専門職」に2値化）、⑥職歴（「3年未満」「3年以上5年未満」「5年以上10年未満」「10年以上20年未満」「20年以上30年未満」「30年以上」の6段階に層化）、⑦役職（「役職あり」「役職なし」）、⑧事業への関与（「関与あり」「関与なし」に2値化）、以上の8変数である。ちなみに、①②は「基本属性」、③④は「居住属性」、⑤⑥⑦は「職業属性」、⑧は「事業関与属性」とまとめることができる。

3 分析結果とその解釈

3.1 元気・にこにこ・安心の島づくりフェスティバル事業

3.1.1 事業の必要性と成果に対する認識

表1は、この事業の必要性についての結果である。この表をみると、「全くそう思う」「どちらかといえばそう思う」という肯定的な意見をあわせると47.2%であるのに対し、「あまりそう思わない」「全くそう思わない」という否定的な意見をあわせると52.7%となっており、必要性についての評価はほぼ2分されていることがわかる。

表1 一体感強化に必要な

	度数	パーセント
全くそう思う	30	5.6
どちらかといえばそう思う	221	41.6
あまりそう思わない	230	43.3
全くそう思わない	50	9.4
合計	501	100.0

	度数	パーセント
全くそう思う	16	3.0
どちらかといえばそう思う	153	29.0
あまりそう思わない	296	56.1
全くそう思わない	63	11.9
合計	528	100.0

つぎに、成果についてみてみよう。表2から明らかなように、肯定的な意見が32.0%であるのに対し、否定的な意見は68.0%となっており、成果を認めている回答者はほぼ3分の1にとどまっていることがわかる。

3. 1. 2 認識に影響を与える属性

それでは、この事業に対する必要性／成果の認識と、回答者の属性の間にはなんらかの関連がみられるだろうか。ここでは紙枚の関係から、 χ^2 検定によって、両者の関連が推測統計学的に有意であると判断されたものについてのみ示すことにする。

1) 年齢

表3をみると、必要性の認識において、60歳以上の層とそれ以外の層でおおきな隔りがあることがわかる。すなわち、60歳以上の層では「必要である」（「全くそう思う」「どちらかといえばそう思う」を加えたもの）が83.3%に達している一方、30歳未満の層から60歳未満の層ではいずれも40%台に留まっている（ $p<.01$ ）。また、表4をみると、成果の認識においても同様の傾向を確認することができる。すなわち、60歳以上の層では「成果あり」（「全くそう思う」「どちらかといえばそう思う」を加えたもの）が62.1%である一方、30歳未満の層から60歳未満の層ではいずれも30%前後に留まっている（ $p<.01$ ）。

表3 年齢と必要性との関連(%)

	必要である	必要でない
30歳未満	48.8	51.2
30歳以上40歳未満	46.8	53.2
40歳以上50歳未満	42.2	57.8
50歳以上60歳未満	41.5	58.5
60歳以上	83.3	16.7

表4 年齢と成果との関連(%)

	成果あり	成果なし
30歳未満	31.4	68.6
30歳以上40歳未満	28.4	71.6
40歳以上50歳未満	28.4	71.6
50歳以上60歳未満	31.5	68.5
60歳以上	62.1	37.9

2) 居住年数

表5をみると、必要性の認識において、居住年数5年未満および50年以上の層と、それ以外の層とのあいだに比較的目標立った差異がみられる。

表5 居住年数と必要性との関連(%)

	必要である	必要でない
5年未満	60.0	40.0
5年以上10年未満	41.7	58.3
10年以上20年未満	52.2	47.8
20年以上30年未満	41.5	58.5
30年以上40年未満	38.9	61.1

			成果あり	成果なし	
			5年未満	45.0	55.0
			5年以上10年未満	29.2	70.8
			10年以上20年未満	29.9	70.1
			20年以上30年未満	26.3	73.7
40年以上50年未満	33.9	66.1	30年以上40年未満	29.2	70.8
50年以上	76.5	23.5	40年以上50年未満	33.3	66.7
			50年以上	48.5	51.5

すなわち、5年未満では「必要である」が60.0%であるのに「5年以上10年未満」では41.7%に落ち込み、「10年以上20年未満」では52.2%に反転しているが、それ以降の層では、次第に比率が低下している(p<.01)。ところが、「50年以上」では76.5%が「必要である」と回答している。また、表6をみると、このような傾向は、成果の認識においても認めることができる。

3) 移動歴

表7をみると、移動歴がある回答者では「必要である」が45.1%であるのに対し、移動歴がない回答者ではその57.3%が「必要である」と回答している(p<.05)。また、表8をみると、このような傾向は、成果の認識においても認めることができる。

表7 移動歴と必要性との関連(%)

	必要である	必要でない
移動あり	45.1	54.9
移動なし	57.3	42.7

表8 移動歴と成果との関連(%)

	成果あり	成果なし
移動あり	30.6	69.4
移動なし	38.9	61.1

3.1.3 結果についての解釈

以上をまとめると、この事業については、60歳以上、居住歴50年以上、移動歴なしという属性を持つ回答者に、その必要性や成果を認識する割合が高いことが確認された。あくまで推測の域を出ないが、このような傾向を生み出した理由の1つとして、「ハワイ」に対する認識上のギャップがあるように思われる。

この事業の目的は大島郡4町住民の一体感を醸成することであるが、その統合の象徴として強調されているのが、かつて4町町民が多く移住した「ハワイ」であった。ハワイへの移住は1945年の終戦を経て戦後は下火となっているが、1951年のサンフランシスコ講和条約締結以前は、ハワイ移民からの援助物資が4町町民の生活に多大な貢献をなしており、かつては、豊かな楽園の地としてのイメージが4町住民の間に共有されていたものと考えられる。このような地域史的なつながりに、フラダンスが健康づくりに役立つという面も加わることで、「ハワイ」がクローズアップされたのであった。

しかし、このような地域史に根ざすイメージは必ずしも若年世代に受け継がれていくとは限らない。戦後高度経済成長期には、他の地域と同様、4町の若者の多くは国内の都市部へと移動しており、戦後世代の「ハワイ」イメージは、それ以前の世代とは異なるものになっているのではないだろうか。このように考えると、この事業に対する必要性や成果の認識が、60歳以上とそれ以外の世代で異なっていることも理解しやすい。また、居住歴が50年以上、移動歴なしという属性は、いわゆる地付きの人を指しており、この結果もまた、「ハワイ」に対するイメージの違いから説明することが可能である。すなわち、このような属性を持つ回答者は、ハワイへ移住した血縁者・地縁者との交流を媒介として、

「豊かな楽園の地」としてのイメージが相対的に強いということではないだろうか。

このことは、若年世代や他所からの移住者にとってみると、「ハワイ」は、地域統合の象徴として十分に機能するものではないことを、示唆しているように思われる。この事業に対する自由回答のなかに、「なぜ行政がハワイやフラダンスにこだわるのか疑問だ」「参加者が特定化し、目的がはっきりしなくなっている」といった意見があったが、これらの意見は、若年世代や移住者層の所感を率直に述べているように思われる。

ただし、これらの層においても、4割前後がこの事業の必要性を認めていることを考えると、4町の一体感を醸成するための取り組みが必要だという意識は、どの層にもある程度存在しているといつてよいだろう。したがって、若年層や移住層にとっても4町のつながりを実感できるような要素を、盛り込んでいく必要があるのではないだろうか。

3. 2 高齢者モデル居住圏UJIターン促進事業

3. 2. 1 事業の必要性と成果に対する認識

表9は、この事業の必要性についての結果である。肯定的な意見である「全くそう思う」「どちらかといえばそう思う」をあわせると73.5%に達しており、この事業に対する必要性の認識の強さが窺われる。

	度数	パーセント
全くそう思う	91	17.2
どちらかといえばそう思う	297	56.3
あまりそう思わない	122	23.1
全くそう思わない	18	3.4
合計	528	100.0

	度数	パーセント
全くそう思う	18	3.5
どちらかといえばそう思う	214	41.1
あまりそう思わない	250	48.0
全くそう思わない	39	7.5
合計	521	100.0

その一方、この事業の成果については、表10から明らかなように、否定的な見解を持つ回答者がやや多い(55.5%)ことがわかる。

3. 2. 2 認識に影響を与える属性

それでは、この事業に対する必要性／成果の認識と、回答者の属性の間にはなんらかの関連がみられるだろうか。前項と同様に、ここでも、 χ^2 検定によって、両者の関連が統計的に有意であると判断されたものについてのみを示すことにする。

1) 年齢

表11をみると、必要性の認識において、「30歳未満」の層から「50歳以上60歳未満」までの層と、60歳以上の層とでは異なる傾向があることがわかる。すなわち、前者の4つのカテゴリでは、「必要である」の比率が次第に低下する一方、「60歳以上」

のカテゴリでは一転して、「必要である」が90.0%に達している ($p<.01$)。

表11 年齢と必要性との関連(%)

	必要である	必要でない
30歳未満	81.8	18.2
30歳以上40歳未満	76.1	23.9
40歳以上50歳未満	72.8	27.2
50歳以上60歳未満	59.8	40.2
60歳以上	90.0	10.0

2) 移動歴

表12をみると、移動歴がある回答者の方が、移動歴がない回答者よりもこの事業を「必要である」と認識していることがわかる ($p<.01$)。

表12 移動歴と必要性との関連(%)

	必要である	必要でない
移動あり	76.2	23.8
移動なし	61.1	38.9

表13 事業関与と必要性との関連(%)

	成果あり	成果なし
関与あり	59.6	40.4
関与なし	75.0	25.0

3) 事業への関与

表13をみると、事業に関与したことがない回答者の方が、関与したことがある回答者よりも、この事業を「必要である」と認識していることがわかる ($p<.05$)。

3.2.3 結果についての解釈

以上をまとめると、この事業については、30歳未満と60歳以上、移動歴あり、事業への関与なしという属性を持つ回答者に、その必要性を認識する割合が高い一方、成果については、少なくともここで検討した属性については、特定の傾向がみられないことが確認された。

そのうち、年齢については、複雑な傾向を示しているので、一義的な解釈は難しい。30歳未満から、50歳以上60歳未満の層までの減少傾向については、若年層が、自身の将来と直結する問題であるだけに、地域活性化の取り組みの1つとしてこの事業の必要性を強く認識する一方、中年層になると、なかなか成果があがらないことに対する、やや諦めの気持ちが見受けられる、と解釈してよいのだろうか。また、60歳以上の層については、前項で触れたように、ハワイ移民からの恩恵を実感した移住の苦勞を見聞した世代なので、移住者の受け入れに前向きな姿勢を持っているから、という解釈は成り立たないだろうか。しかしこれらはいずれもひとつの仮説に過ぎない。

その一方、移動歴については、かつて自身がこの地に移り住む際に経験したさまざまな苦勞が反映しているものと思われる。過疎地域一般にみられる就業、交通、消費生活問題など、相対的に都市的生活になじんだ者ほど生活の利便性を奪われたという想いを強く持

っているであろうことは想像に難くない。

また、事業関与については、事業の実態に触れた経験のある回答者の方が必要性の認識が低い、言い換えるならば、従事者が、現在の取り組みの実効性を疑問視しているということに他ならず、この結果は深刻に受け止める必要がある。この事業の、現時点における中心的な取り組みは、空き家情報システムの整備と、参加を通して島の生活への適応を促す園芸農園の設置であるが、これらの取り組みがUJIターンの促進にどの程度寄与しているのかは定かではない。自由回答では、「UJIターンしてきた人の生活が成り立つような地域づくりがまず先決である」「観光や別荘といった定住意欲のあまりない人を受け入れても仕方ない」「空き屋はあっても他者に貸す人は少ない」などこの事業の基本方針に疑問を呈するようなものと、「移住者が必要とする情報が少ない」「情報収集の取り組みが十分でない」「情報入手手続きが周知されていない」など取り組み方法に一層の工夫を求めるものに大別される。定住者の促進という、ある意味では過疎地域一般において最も困難な目的を掲げた事業であるため、その成果を性急に求めることは慎むべきであるが、移住者の経験や事業従事者の意見を取り組みに反映させる工夫が、より一層求められているように思われる。

3.3 すこやかほほえみネットワーク構築事業

3.3.1 事業の必要性と成果に対する認識

表14は、この事業の必要性についての結果である。肯定的な意見である「全くそう思う」「どちらかといえばそう思う」をあわせると77.2%に達しており、この事業に対する必要性の認識の強さが窺われる。

	度数	パーセント
全くそう思う	62	11.9
どちらかといえばそう思う	340	65.3
あまりそう思わない	101	19.4
全くそう思わない	18	3.5
合計	521	100.0

	度数	パーセント
全くそう思う	19	3.7
どちらかといえばそう思う	281	54.2
あまりそう思わない	189	36.5
全くそう思わない	29	5.6
合計	518	100.0

また、この事業の成果についても、表15から明らかなように、肯定的な見解を持つ回答者がやや多い(57.9%)ことがわかる。

3.3.2 認識に影響を与える属性

それでは、この事業に対する必要性/成果の認識と、回答者の属性の間にはなんらかの関連がみられるだろうか。前項と同様に、ここでも、 χ^2 検定によって、両者の関連が統計的に有意であると判断されたものについてのみを示すことにする。

1) 役職

表16をみると、なんらかの仕事上の役職を持っている回答者の方が、持っていない回答者よりも、この事業を「必要である」と認識していることがわかる(p<.05)。

表16 役職と必要性との関連(%)

	必要である	必要でない
役職あり	84.2	15.8
役職なし	75.4	24.6

表17 職種と必要性との関連(%)

	成果あり	成果なし
専門職	75.5	24.5
行政職	85.4	14.6

2) 職種

表17をみると、行政職の方が、専門職よりもこの事業を「必要である」と認識していることがわかる(p<.05)。

3. 3. 3 結果についての解釈

以上をまとめると、この事業については、行政職、役職あり、という属性を持つ回答者に、その必要性を認識する割合が高い一方、成果については、少なくともここで検討した属性については、特定の傾向がみられないことが確認された。

そのうち、役職についてであるが、まず、役職あり(84.2%)、役職なし(75.4%)のいずれとも、きわめて高い割合で必要性を認識していることを踏まえておく必要がある。これは、この事業の目的であるボランティア活動の促進について、専門職はインフォーマルケアのための社会的資源の不足という観点から、また、行政職は財政事情の深刻さという観点から、その必要性を認識する機会が多いためと思われる。これを前提にすれば、相対的に高度な専門性を持ち、広い視野から業務の遂行が求められる役職者の方が、この事業に対してより必要性を認識しているのは妥当な結果であるように思われる。

また、職種についての結果であるが、これについても、専門職(75.5%)、行政職(85.4%)のいずれとも、きわめて高い割合で必要性を認識していることを踏まえておく必要がある。そのうえで両者の差異について考えてみると、推測の域をでないものの、この事業の力点をどこに求めるかの違いによって、もたらされた結果であるように思われる。この事業の一環として、4町の町役場や民間事業所の職員などにボランティアへの登録を呼びかけたところ、多数の応募があったそうであり、潜在的な活動員を掘り起こしたという意味では、一定の成果を認めることができる。しかし、具体的なニーズに対する応募ではなかったので、サポート希望者とのマッチングが難しく、登録しても活動する機会がない、というケースが多くみられるようである。このような事態は登録型のボランティアにしばしばみられることで、そのためにもコーディネーターの役割を果たす組織や職員の配置が必要なのであるが、この事業に対する自由回答で「自分に何ができるかを見つけるための、情報交換の場や研修の機会を増やしてほしい」といった意見がみられるように、この点については努力の余地があるように思われる。このように、どちらかといえば財政事情の観点から担い手の掘り起こしに力点を置く行政職と、インフォーマルケアの実効性に関心が向きやすい専門職との違いが、このような結果を生み出したと解釈できるかもしれない。